

福岡県公報

平成21年7月10日
第2989号

目次

告示(第1126号 - 第1137号)

開発行為に関する工事の完了	(都市計画課)	1
開発行為に関する工事の完了	(都市計画課)	1
道路の区域の変更	(道路維持課)	1
道路の区域の変更	(道路維持課)	2
道路の供用の開始	(道路維持課)	2
大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定に基づく変更の届出	(中小企業振興課)	2
大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定に基づく変更の届出	(中小企業振興課)	3
開発行為に関する工事の完了	(都市計画課)	3
土地改良区の定款の変更の認可	(農村整備課)	3
特定非営利活動法人設立の認証申請	(社会活動推進課)	3
特定非営利活動法人の定款変更の認証申請	(社会活動推進課)	4
福岡県領収証紙売りさばき人の指定事項の変更	(会計管理局会計課)	4
監査委員			
監査結果の報告に係る措置の公表	(監査委員事務局総務課)	4
監査結果の公表	(監査委員事務局総務課)	6

告示

福岡県告示第1126号

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法(昭和43年法律第100号)第

36条第3項の規定により公告する。

平成21年7月10日

福岡県知事 麻生 渡

- 開発区域に含まれる地域の名称
遠賀郡岡垣町野間2丁目373 - 1 から373 - 6まで、374 - 4、374 - 5、374 - 7 から374 - 13まで、665 - 1、665 - 5、665 - 9 及び665 - 10
- 開発許可を受けた者の住所及び氏名
遠賀郡岡垣町野間2丁目4番12号
辻 正照

福岡県告示第1127号

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法(昭和43年法律第100号)第

36条第3項の規定により公告する。

平成21年7月10日

福岡県知事 麻生 渡

- 開発区域に含まれる地域の名称
飯塚市秋松916 - 1、917、918、919、920、921、923 - 1、924 - 1、925 - 1、926 - 1 及び1113の一部
- 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名
東京都港区芝3丁目22番8号 オリックス乾ビル
オリックス・アルファ株式会社
取締役社長 坂本 修二

福岡県告示第1128号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係土木事務所において一般の縦覧に供する。

平成21年7月10日

福岡県知事 麻 生 渡

土木事務所名	道路の種類	路線名	変更前後別	区 間	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)
八 女	県 道	三 潁 陽 線	前	八女郡広川町大字広川1501番2先から 八女郡広川町大字広川1514番3先まで	6.8 ~ 11.2	154.0
			後	同上	11.0 ~ 13.4	154.0

福岡県告示第1129号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係土木事務所において一般の縦覧に供する。

平成21年7月10日

福岡県知事 麻 生 渡

土木事務所名	道路の種類	路線名	変更前後別	区 間	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)
行 橋	県 道	苅 田 採 銅 所 線	前	京都郡苅田町大字馬場314番2先から 京都郡苅田町大字馬場312番5先まで	11.4 ~ 19.5	20.0
			後	同上	11.4 ~ 21.5	20.0

福岡県告示第1130号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を平成21年7月10日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係土木事務所において一般の縦覧に供する。

平成21年7月10日

福岡県知事 麻 生 渡

土木事務所名	路 線 名	供 用 開 始 の 区 間
行 橋	苅 田 採 銅 所 線	京都郡苅田町大字馬場314番2先から 京都郡苅田町大字馬場312番5先まで

福岡県告示第1131号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定に基づき、同法第5条第1項の規定による届出があった大規模小売店舗について、変更の届出があったので、同法第6条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該届出及び添付書類は、この公告の日から4月間、福岡県商工部中小企業振興課及び久留米中小企業振興事務所において縦覧に供する。

平成21年7月10日

福岡県知事 麻 生 渡

- 届出年月日
平成21年6月2日
- 大規模小売店舗の名称及び所在地
(1) 名 称 ダイレックス八女店
(2) 所在地 福岡県八女市大字本町字唐人町北裏1番297 外
- 大規模小売店舗の名称

変 更 前	変 更 後
サニー八女店	ダイレックス八女店

- 大規模小売店舗において小売業を行う者の名称及び住所並び法人にあっては代表者の氏名

変 更 前	変 更 後
株式会社西友 代表取締役 エドワード・ジェームズ・カ レジェッスキー 東京都豊島区東池袋3丁目1番1号	ダイレックス株式会社 代表取締役 大島 秀昭 佐賀県佐賀市高木瀬町大字長瀬930番地

福岡県告示第1132号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定に基づき、同法第5条第1項の規定による届出があった大規模小売店舗について、変更の届出があったので、同法第6条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該届出及び添付書類は、この公告の日から4月間、福岡県商工部中小企業振興課及び久留米中小企業振興事務所において縦覧に供する。

平成21年7月10日

福岡県知事 麻 生 渡

1 届出年月日

平成21年6月2日

2 大規模小売店舗の名称及び所在地

(1) 名 称 ダイレックス小郡店

(2) 所在地 福岡県小郡市小郡中尾694 - 1

3 大規模小売店舗において小売業を行う者の名称及び住所並び法人にあっては代表者の氏名

変 更 前	変 更 後
サンクスジャパン株式会社 代表取締役 大島 秀昭 佐賀県佐賀市高木瀬町大字長瀬930番地	ダイレックス株式会社 代表取締役 大島 秀昭 佐賀県佐賀市高木瀬町大字長瀬930番地

福岡県告示第1133号

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第

36条第3項の規定により公告する。

平成21年7月10日

福岡県知事 麻 生 渡

1 開発区域に含まれる地域の名称

福津市字指原3104、3113 - 1 及び3113 - 4

2 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名

福津市字四角2925番地の2

金光教福岡教会

代表役員 手島 眞喜男

福岡県告示第1134号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定に基づき、次の土地改良区の定款の変更を認可したので、同条第3項の規定により公告する。

平成21年7月10日

福岡県知事 麻 生 渡

土 地 改 良 区 名	認可年月日
宮若市中土地改良区 福岡市金武吉武土地改良区 武島土地改良区	平成21年7月1日

福岡県告示第1135号

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定に基づき、特定非営利活動法人設立の認証申請があったので、同条第2項の規定により次のとおり公告する。

平成21年7月10日

福岡県知事 麻 生 渡

1 申請のあった年月日

平成21年6月16日

2 申請に係る特定非営利活動法人

(1) 名称
特定非営利活動法人不二流

(2) 代表者の氏名
大嶋 竜太郎

(3) 主たる事務所の所在地
福岡県福岡市東区馬出2丁目19番5号

(4) 定款に記載された目的
この法人は、地域住民に対して、武道に関する指導・育成・普及及び指導者の育成に関する事業を行い、青少年の健全育成及び日本文化の武道の普及に寄与することを目的とする。

福岡県告示第1136号

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定に基づき、特定非営利活動法人の定款変更の認証申請があったので、同条第5項において準用する同法第10条第2項の規定により次のとおり公告する。

平成21年7月10日

福岡県知事 麻 生 渡

1 申請のあった年月日

平成21年6月23日

2 申請に係る特定非営利活動法人

(1) 名称
特定非営利活動法人人権ネットいいづか

(2) 代表者の氏名
松本 建一

(3) 主たる事務所の所在地
福岡県飯塚市新飯塚24番3号

(4) 定款に記載された目的
この法人は、地域住民に対して、部落解放・人権確立をめざす様々な事業を行い、地域社会に寄与することを目的とする。

福岡県告示第1137号

次のように福岡県領収証紙の売りさばき人の指定事項を変更したので告示する。

平成21年7月10日

福岡県知事 麻 生 渡

	売りさばき人証番号	売りさばき人の住所及び氏名	売りさばき所	変更年月日
新	32	福岡市中央区天神2丁目13番1号 株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号 株式会社福岡銀行本店ほか54箇所 (今回変更した売りさばき所) 田川市日の出町1番7号 株式会社福岡銀行伊田支店	平成21年8月10日
旧			福岡市中央区天神2丁目13番1号 株式会社福岡銀行本店ほか54箇所 (今回変更した売りさばき所) 田川市伊田町15番15号 株式会社福岡銀行伊田支店	

監査委員

監査公表第3号

福岡県有明海海苔共販漁業協同組合連合会等58団体について実施した財政的援助団体等監査結果の報告（平成21年3月30日20監総第965号）に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第12項の規定により、次のとおり公表する。

平成21年7月10日

福岡県監査委員 工 藤 壽 文
同 進 谷 庸 助
同 伊 藤 龍 峰
同 日 野 喜 美 男

21福総第 323号
平成21年5月27日

福岡県監査委員 工藤 壽文 殿
同 進 谷 庸助 殿
同 伊 藤 龍峰 殿
同 日 野 喜美男 殿

福岡県知事 麻生 渡

監査の結果に係る措置について（通知）

平成21年3月30日20監総第965号の監査結果の報告に基づき、次のとおり講じた措置について通知します。

記

監査対象団体名及び 監査対象所管課名	監査の結果	講じた措置の内容
財団法人 福岡県地域福祉財団 福祉総務課	<p>公の施設（福岡県総合福祉センター、福岡県男女共同参画センター、福岡県人権啓発情報センター）の管理によって取得した建物付帯設備等の資産について、県有財産として登録されていない。</p> <p>この登録は県有財産の額及び評価並びに今後の管理・処分に影響を及ぼす重要なことであるので、取得した県有財産については関係帳簿に適切に計上する必要がある。</p>	<p>指摘のあった資産については、速やかに全件県有財産として登録した。</p> <p>また、財産の異動を生じた場合、財団法人福岡県地域福祉財団から県へ報告するよう取り決め書を定める等、再発防止策を講じた。</p>
財団法人 福岡県中小企業振興センター	<p>電腦商社システムの資産計上を失念したため、固定資産について15,072,400円が過小計上となっている。</p> <p>事務処理にあたっては、誤りのないよう十分留意する必要がある。</p>	<p>電腦商社システムについては、ソフトウェア資産として、平成21年2月に資産計上を行った。</p> <p>今後、総勘定元帳や備品一覧表との照合を徹底し、より一層のチェック強化及び再発の防止を図る。</p>

監査公表第4号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第2項の規定に基づく行政監査を「随意契約による業務委託契約の状況」について実施したので、その結果を次のとおり公表する。

平成21年7月10日

福岡県監査委員	工藤 壽文
同	進谷 庸助
同	伊藤 龍峰
同	日野 喜美男

平成20年度

行政監査結果報告書

(随意契約による業務委託契約の状況について)

福岡県監査委員

目 次

第1	監査の概要	1
1	行政監査のテーマ	1
2	テーマ選定理由	1
3	監査の視点	1
4	実地監査対象機関及び実地監査対象契約	1
	(1) 実地監査対象機関	1
	(2) 実地監査対象契約	1
5	実地監査の方法	1
6	監査の期間	1
6	監査の結果	2
第2	委託契約の状況について	2
1	(1) 各部局別委託契約の状況	2
	(2) 総価契約及び単価契約の別	3
	(3) 総価契約の状況	4
	(4) 総価契約の落札率の状況	5
	(5) 総価契約の随契理由	5
2	監査の意見	6
	(1) 随契理由について	6
	(2) 単独随契の再委託について	7
	(3) 予定価格の積算について	8
	(4) 契約書等について	10
	(5) 履行確認について	11
3	まとめ	14
第3	終わりに	15
	別表 業務委託契約名	16

第1 監査の概要

1 行政監査のテーマ

「随意契約による業務委託契約の状況について」をテーマとして、行政監査（地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「自治法」という。）第199条第2項）を実施した。

2 テーマ選定理由

県の業務委託の約7割強が随意契約となっている。随意契約には、手続きが簡略で、相手方の技術力や経験等を考慮した契約ができるというメリットがある一方、競争原理が働きにくいというデメリットもある。

このため、随意契約による業務委託契約の実態を把握し、適切に処理されているか検証する必要がある。

3 監査の視点

随意契約による業務委託契約に係る事務について、次の視点から監査を行った。

- (1) 随意契約の理由は適切か
- (2) 単独随意契約（以下「単独随契」という。）において再委託の理由は適切か
- (3) 予定価格の積算は適正か
- (4) 契約書等が適正か
- (5) 履行確認は適正か

4 実地監査対象機関及び実地監査対象契約

(1) 実地監査対象機関

県のすべての機関（公営企業会計を除く）に対し、平成19年度に委託料が支払われた全委託契約に事前調査を行い、予定価格が100万円を超える随意契約のうち、総価契約によるもので、工事に関する設計・測量等でないもの及び条例等により相手方が指定されていないものの契約等を締結した県の機関の中から、各部署ごとに契約件数が多い機関を本庁から各3機関、出先から各3機関（ただし、契約件数が3件以下の場合には、効率性を考慮して対象から除外）を選定し、合計41機関に対し、実地に監査を行った。

* 総価契約とは、単価及び数量が確定し、総額を契約金額として締結される契約であり、地方公共団体が締結する契約は総額による契約が原則である。

(2) 実地監査対象契約

上記監査対象機関が締結した随意契約のうち、契約金額の大きいものから各10件（契約件数が10件に満たない場合はその件数）を抽出し、合計328件、51億3,463万円の契約について監査を実施した。対象機関及び契約は、別表（P16）のとおり

5 実地監査の方法

監査対象機関に対し、契約書等関係書類に基づき監査を実施した。

6 監査の期間

平成20年11月5日（水）～平成21年3月17日（火）

第2 監査の結果

1 委託契約の状況について

事前に行った調査によれば、委託契約の状況は以下のとおりである。

(1) 各部局別委託契約状況

平成19年度の委託契約は、10,135件、482億1,907万円である。

そのうち、一般競争入札による契約が、36件(0.4%)、6億4,456万円(1.3%)で、指名競争入札による契約が、2,696件(26.6%)、131億4,486万円(27.3%)、随意契約によるものが、7,403件(73.0%)、344億2,964万円(71.4%)である。

(上段：支出金額、単位：円)
(下段：件数、単位：件)

部 局	一般競争入札	指名競争入札	随意契約	合 計
秘書室	0	0	3,206,542	3,206,542
総務部	294,721,420	685,665,480	2,952,650,597	3,933,037,497
企画・地域振興部	0	17,867,074	536,555,495	554,422,569
新社会推進部	185,537,173	77,721,000	1,426,409,166	1,689,667,339
保健医療介護部	1,059,129	43,232,530	1,068,041,523	1,112,333,182
福祉労働部	0	34,684,655	2,406,160,805	2,440,845,460
環境部	0	68,385,750	299,998,271	368,384,021
商工部	0	0	479,665,639	479,665,639
農林水産部	0	1,398,800,310	1,737,950,932	3,136,751,242
県土整備部	30,327,300	9,450,252,611	8,654,471,778	18,135,051,689
建築都市部	0	425,163,355	9,841,578,956	10,266,742,311
会計管理局	0	0	44,520	44,520
議会事務局	0	51,108,330	20,594,117	71,702,447
教育庁	0	250,278,213	2,221,751,984	2,472,030,197
人事委員会事務局	0	0	8,380,976	8,380,976
監査委員事務局	0	0	18,833,850	18,833,850
警察本部	132,921,642	641,706,559	2,753,348,932	3,527,977,133
合 計	644,566,664	13,144,865,867	34,429,644,083	48,219,076,614
	36	2,696	7,403	10,135

(2) 総価契約及び単価契約の別

委託契約のうち、全体金額で契約する総価契約9,358件(92.3%)、440億5,527万円(91.4%)と単価金額で契約する単価契約777件(7.7%)、41億6,380万円(8.6%)である。

(上段：支出金額、単位：円)

(下段：件数、単位：件)

部 局	総価契約	単価契約	合 計
秘書室	3,206,542	0	3,206,542
	5	0	5
総務部	3,461,925,142	471,112,355	3,933,037,497
	434	69	503
企画・地域振興部	554,091,456	331,113	554,422,569
	76	2	78
新社会推進部	1,522,439,891	167,227,448	1,689,667,339
	217	18	235
保健医療介護部	778,200,617	334,132,565	1,112,333,182
	203	87	290
福祉労働部	2,141,081,638	299,763,822	2,440,845,460
	354	58	412
環境部	368,195,021	189,000	368,384,021
	51	1	52
商工部	477,174,819	2,490,820	479,665,639
	158	2	160
農林水産部	2,978,251,927	158,499,315	3,136,751,242
	1,230	38	1,268
県土整備部	18,048,242,004	86,809,685	18,135,051,689
	3,956	140	4,096
建築都市部	10,160,428,333	106,313,978	10,266,742,311
	271	10	281
会計管理局	44,520	0	44,520
	1	0	1
議会事務局	69,105,200	2,597,247	71,702,447
	18	4	22
教育庁	2,077,416,749	394,613,448	2,472,030,197
	1,702	295	1,997
人事委員会事務局	5,314,250	3,066,726	8,380,976
	6	5	11
監査委員事務局	18,833,850	0	18,833,850
	1	0	1
警察本部	1,391,320,019	2,136,657,114	3,527,977,133
	675	48	723
合 計	44,055,271,978	4,163,804,636	48,219,076,614
	9,358	777	10,135

(3) 総価契約の状況

総価契約のうち、一般競争入札によるものが31件、(0.3%) 4億8,155万円(1.1%)で、指名競争入札によるものが2,679件(28.6%) 130億6,907万円(29.7%) 随意契約によるものが6,648件(71.1%) 305億463万円(69.2%)となっており、随意契約の中で見積業者が1者だけである単独随契が2,707件(40.7%) 248億5,387万円(81.5%)を占めている。

(上段：支出金額、単位：円)

(下段：件数、単位：件)

部 局	一般競争入札	指名競争入札	随意契約		合 計
			うち単独随契		
秘書室	0	0	3,206,542	1,890,000	3,206,542
	0	0	5	1	5
総務部	219,933,000	661,768,501	2,580,223,641	2,430,683,782	3,461,925,142
	5	30	399	287	434
企画・地域振興部	0	17,867,074	536,224,382	507,796,854	554,091,456
	0	6	70	57	76
新社会推進部	185,537,173	77,721,000	1,259,181,718	757,992,700	1,522,439,891
	9	12	196	141	217
保健医療介護部	1,059,129	40,543,850	736,597,638	708,537,483	778,200,617
	2	8	193	122	203
福祉労働部	0	29,260,550	2,111,821,088	1,452,701,877	2,141,081,638
	0	5	349	221	354
環境部	0	68,385,750	299,809,271	242,389,010	368,195,021
	0	14	37	26	51
商工部	0	0	477,174,819	454,416,192	477,174,819
	0	0	158	87	158
農林水産部	0	1,398,800,310	1,579,451,617	1,172,073,847	2,978,251,927
	0	265	965	520	1,230
県土整備部	30,327,300	9,449,937,794	8,567,976,910	6,844,063,303	18,048,242,004
	12	2,032	1,912	502	3,956
建築都市部	0	411,742,800	9,748,685,533	8,664,142,842	10,160,428,333
	0	67	204	94	271
会計管理局	0	0	44,520	44,520	44,520
	0	0	1	1	1
議会事務局	0	51,108,330	17,996,870	11,230,580	69,105,200
	0	1	17	7	18
教育庁	0	220,236,773	1,857,179,976	1,005,887,136	2,077,416,749
	0	118	1,584	476	1,702
人事委員会事務局	0	0	5,314,250	5,093,750	5,314,250
	0	0	6	5	6
監査委員事務局	0	0	18,833,850	18,833,850	18,833,850
	0	0	1	1	1
警察本部	44,696,442	641,706,559	704,917,018	576,093,187	1,391,320,019
	3	121	551	159	675
台 計	481,553,044	13,069,079,291	30,504,639,643	24,853,870,913	44,055,271,978
	31	2,679	6,648	2,707	9,358

(4) 総価契約金額の落札率の状況

総価契約のうち、一般競争入札、指名競争入札、随意契約、単独随契約金額の落札率は、以下のとおりである。

契約の方法	落札率	()は件数
一般競争入札	80.07%	(31件)
指名競争入札	89.58%	(2,679件)
随意契約	92.92%	(6,388件)
うち単独随契約	96.38%	(2,508件)
合計	91.89%	(9,098件)

(随意契約のうち指定管理者及び官公署との契約等予定価格のないもの260件は除く。)

* 落札率 = 当初契約金額 ÷ 予定価格 × 100

* 指定管理者制度とは、地方公共団体が所有する施設の管理運営を民間事業者及び団体等に行わせることができる制度

(5) 総価契約の随意契約理由

随意契約によることができる場合は地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「自治法施行令」という。）第167条の2第1項各号に該当する場合とされており、1号該当が、3,968件（60.6%）、17億656万円（6.2%）及び2号該当が、2,251件（34.4%）、247億7,336万円（89.9%）と随意契約理由の多くを占めている。

(単位：件、円)

自治法施行令第167条の2第1項各号	件数	金額
1号 予定価格が規則で定める額以下の場合	3,968	1,706,562,575
2号 契約の性質又は目的が競争入札に適さない場合	2,251	24,773,364,004
3号 障害者施設で製作された物品を買い入れる場合等	0	0
4号 知事の認定した業者が生産した新商品を買入れる場合	0	0
5号 緊急の必要により競争入札ができない場合	24	104,370,400
6号 競争入札に付することが不利な場合	200	799,650,322
7号 時価に比して著しく有利な価格で契約できる場合	92	61,517,049
8号 競争入札に付し入札者がいない場合、又は落札者がいない場合	14	117,180,190
9号 落札者が契約を締結しない場合	0	0
合計	6,549	27,562,644,540

(指定管理者との契約等99件を除く)

2 監査の意見

(1) 随意契約の理由について

県が契約を締結する場合、自治法第234条第1項において、一般競争入札、指名競争入札、随意契約又はせり売りの方法によらずとされているが、同条第2項により随意契約によることができるのは、自治法施行令第167条の2第1項各号に該当する場合とされている。

随意契約は、競争入札と比べると契約手続きが簡略であり、それに係る費用も安価です。また、経験や技術等の能力を熟知した相手方を選定できるというメリットもある。

随意契約はあくまでも例外的な契約方法であり、その場合における契約先選定の妥当性や適正性を十分に検討することが必要とされる。

監査対象328件の随意契約理由は、以下の表のとおりであり、そのほとんどが契約の性質又は目的が競争入札に適さない場合として、2号該当となっている。

(単位：件、円)			
自治法施行令第167条の2第1項各号	件数	金額	
1号 予定価格が規則で定める額以下の場合	0	0	
2号 契約の性質又は目的が競争入札に適さない場合	323	5,104,049,239	
3号 障害者施設で製作された物品を買い入れる場合等	0	0	
4号 知事の認定した業者が生産した新商品を買入れる場合	0	0	
5号 緊急の必要により競争入札ができない場合	2	7,591,500	
6号 競争入札に付することが不利な場合	2	21,890,400	
7号 時価に比して著しく有利な価格で契約できる場合	1	1,104,446	
8号 競争入札に付し入札者がいない場合、又は落札者がいない場合	0	0	
9号 落札者が契約を締結しない場合	0	0	
合 計	328	5,134,635,585	

ア 単独随契約

随意契約による場合は、福岡県財務規則（昭和39年福岡県規則第23号。以下「財務規則」という。）第163条により、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならぬとされているが、専門性等からの理由により単独随契約がなされる場合には、見積合わせを行わないため、他者と競合することなく契約することとなり、契約の妥当性や適正性を確保することが重要であり、単独随契約の理由付けについては、より一層の説明が必要となる。

328件中、単独随契約は、291件であった。

(監査意見)

業務の特殊性或いは専門的なノウハウを有しているとして単独随契約している場合があるが、その理由の根拠が明確でないものが見受けられたので、相手方選定の妥当性が判断できよう明確に記述すべきである。

単独随契約の相手方選定において、その業務内容等の比較によって業者を選定することが望ましいもの、また、他に業務受託可能な業者があるにもかかわらず、単独随契約しているものがあったので、企画提案方式の採用や見積合わせを行うなど競争性の確保を図ることが必要である。

単独随契約の理由に関するもの（以下、3件）

(対象契約)

(契約番号は、報告書16ページ以下の別表の番号欄)

業務委託名	ビジネスサービス科(前期・後期)	契約番号	158	159
所 属 名	戸畑高等技術専門学校	契約額	5,206,064円	4,990,666円
業務内容等	施設内で実施する訓練以外に外部に委託して職業訓練を行うもので、販売士の資格取得やパソコン操作の訓練業務である。			
随契約理由等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練内容に対応できる業者を地域内で選定したところ、当該業者しかなかった。 ・ 他の同種の契約では企画提案方式を採用しているものがある。 			

業務委託名	現場技術業務委託	契約番号	235
所 属 名	飯塚農林事務所	契 約 額	4,167,450円
業務内容等	県職員の補助業務委託で、受託者が農林事務所に常駐し、積算・契約を除く設計書のチェックや現地測量、数量計算等を行う業務である。		
随契理由等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般コンサルタント業者に比較して安価で有利に契約できる。更に地域の地形に明るく、技術的にも当地区の内容及び現地を熟知しており、土地改良事業の経験、実施も豊富である。 ・ 見積合わせがなされず、公益法人の諸経費率が低いことをもって、単独随契としている。 		

業務委託名	建築物耐震改修セミナー	契約番号	277
所 属 名	建築指導課	契 約 額	1,407,000円
業務内容等	建築物の所有者等に対する耐震改修等の方法についてのセミナーを開催する業務である。		
随契理由等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 耐震改修業務に熟知しており、県民にこういったセミナーが必要とされているかを熟知し、また、講師等の人脈もあり、セミナー開催業務に精通している。 ・ 講師とテーマ決定について専門知識が必要であるという理由だけで、具体的な理由もなく、単独随契を行っている。 		

イ 企画提案方式

随契契約をする場合に、業務内容の企画を業者から提出させて、企画内容において競争させる企画提案方式を採用している場合があった。単独随契291件中、35件が企画提案方式を採用している。

(監査意見)

企画提案方式は、より良い業務内容を得るための方式として意義があると思われる。その業者選定に当たっては、公平性を保つことが必要である。

ほとんどが選考委員会要綱等を作って、業務内容を審査し、業者選定を行っていたが、選考委員会等のメンバーが業務を所管する担当課職員だけとなっている場合があり、選定の公平性を確保する上から、構成委員の検討をすることが望まれる。

企画提案方式に関するもの(以下、1件)

(対象契約)

業務委託名	ふくおかグリーンツーリズムフェア開催業務	契約番号	204
所 属 名	農山漁村振興課	契 約 額	1,890,000円
業務内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・ グリーンツーリズムに関するフェアを開催することによって、農村の魅力を知ってもらうための情報発信業務である。 ・ 企画審査会を開催して業者を決定しているが、その委員構成が課内の職員のみとなっている。 		

(2) 単独随契の再委託について

単独随契を行う理由としては、その多くが自治法施行令第167条の2第1項第2号にある契約の性質又は目的が競争入札に適さない場合に該当するとしており、具体的な理由としては、委託業務内容の専門性としていることが多い。

業務の専門性から当該業者でなければできないとして単独随契をしている場合で、業務の一

部を別業者に再委託する場合には、相当の理由が必要である。

契約条項では、再委託については原則禁止としているが、事前に委託者の承認を得れば、再委託ができることとなっている。

単独随契をしているものうち、再委託をしているものは、18件であった。

(監査意見)

契約条項では、再委託を行うに当たっては、事前に委託者に届け出て、承認を得るための手続きが必要であるにもかかわらず、それがなされていない場合があったので、適正に手続きを踏ませることが必要である。

また、承認している場合でもその承認に当たっては、再委託の必要性や業者選定の理由を精査するなど、慎重に行う必要がある。

再委託に関するもの(以下、4件)

(対象契約)

業務委託名	特殊空調設備・機器保守点検業務委託	契約番号	186
所 属 名	生物食品研究所	契 約 額	6,090,000円
業務内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・ ウイルス研究等のため、特別な研究室を設けており、一般空調とは別に個別に空調ができる特殊空調設備の保守点検業務である。 ・ 当該業務の一部について、再委託の承認伺いがなされていない。 		

業務委託名	福岡県水産情報センターバンクシステム保守点検業務委託	契約番号	239
所 属 名	水産海洋技術センター	契 約 額	2,940,000円
業務内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業者への情報提供業務で、気象衛星ひまわり及びノアの画像を受信し、漁業者に発信するためのハードとソフトの保守点検業務である。 ・ 当該業務の一部について、再委託の承認伺いがなされていない。 		

業務委託名	福岡県あんしん住替え情報バンク運営業務	契約番号	284
所 属 名	住宅計画課	契 約 額	8,466,075円
業務内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者世帯と子育て世帯への情報提供等を行うことよって、住替えを促進し、高齢者や子育て世代からの相談等を受け、高齢者世帯や子育て世帯の物件を登録して、住替えのための売買情報等の提供を行う業務である。 ・ 当該業務の一部について、再委託の承認伺いがなされていない。 		

業務委託名	アジア若者文化交流事業業務委託	契約番号	64
所 属 名	国際交流局交流第一課	契 約 額	37,338,000円
業務内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡県国際交流センター内の「アジア・ユース・カルチャー・センター」の運営管理業務である。 ・ 再委託の承認はしているが、その理由等の記載がない。 		

(3) 予定価格の積算について

予定価格は、福岡県財務規則運用要綱第151条関係において、県が契約を締結する際に、その契約金額を決定する基準とするものであって、競争の公正性を確保しようとするものであるから、常に厳正公平になされなければならない。かつ、その秘密保持に関しては、特別配慮を要するものであるとされている。

(監査意見)

単独随契において、業者の参考見積書に基づいて予定価格を積算する場合は、特にその金額の妥当性を検証する必要がある。特殊な設備保守や部品等の積算は難しいと考えられるが、単価や建設物価等の資料を参考にその金額の妥当性を検討することも必要である。

人件費の積算について一部に不十分なものがあり、適正に処理することが必要である。

また、予算要求時の資料を添付しているだけの場合があった。予算要求時と予定価格設定時とで状況が変わっている場合もあり、予定価格の設定に当たっては、再度、金額の妥当性について検討することが望まれる。

なお、庁舎管理の設備保守業務等の予定価格を積算する場合、総合庁舎では財産活用課が一括して、予定価格を積算している。しかし、単独庁舎では各所属が独自に積算しているもの、専門的な部分の積算は困難な面も見受けられ、何らかの工夫が望まれる。

(対象契約)

業務委託名	現場技術業務委託	契約番号	235
所 属 名	飯塚農林事務所	契 約 額	4,167,450円
業務内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県職員の補助業務委託で、受託者が農林事務所に常駐し、積算・契約を除く設計書のチェックや現地測量、数量計算等を行う業務である。 ・ 予定価格積算において、職務従事者の時間外勤務を見込んで積算している。 		

業務委託名	街なか居住促進支援事業等業務	契約番号	283
所 属 名	住宅計画課	契 約 額	3,937,500円
業務内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都心部のにぎわいを取り戻すために、居住人口を増やすことを目的に各市町村が行うワークショップに専門家等のコンサルタントを派遣する業務である。 ・ 予定価格の積算において、予算要求時の積算を検証せずに適用している。 		

業務委託名	福岡歴史口マン発信事業業務	契約番号	303
所 属 名	文化財保護課	契 約 額	5,767,000円
業務内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 邪馬台国時代をメインテーマに、それに関わる地域の歴史遺産・文化遺産を活用した事業を実施することにより、福岡の歴史文化の魅力を全国に発信するためのシンポジウム開催、広報資料の作成、マスメディアを使った広報業務である。 ・ 予定価格の積算において、予算要求時の積算を検証せずに適用している。 		

(4) 契約書等について

財務規則第166条、第169条及び第170条において、契約書には、契約金額、支払方法や契約期間など、契約に際しての必要事項を記載することが定められており、契約の締結に際し、契約保証金を納付させなければならぬが、一定事由がある場合には、減免することができるとされている。

また、契約において、個人情報を取り扱う事務を行う可能性がある場合は、福岡県個人情報保護条例（平成16年福岡県条例第57号）第8条及び知事が取り扱う個人情報の適切な管理のための措置等に関する規程（平成17年福岡県訓令第4号）第16条に基づき、委託を受けた者に対する必要かつ適切な監督を行うために個人情報の適切な管理のための必要な事項を契約内容に盛り込むとされている。

(監査意見)

契約書に規定がないにもかかわらず月払いをしているもの、契約の内容によっては精算・返納規定を設けることが望ましいもの及び契約保証金の減免手続きに不備があるものなどが見受

けられたので、適切な契約手続きを行う必要がある。

また、個人情報を取り扱う可能性がある場合には、個人情報保護のための必要な事項について、契約書に記載するなど情報漏洩がないようにすることが必要である。

契約書等に関するもの（以下、8件）

（対象契約）

業務委託名	漁獲物調査・水質分析業務委託	契約番号	243
所 属 名	水産海洋技術センター	契 約 額	1,792,560円
業務内容等	<ul style="list-style-type: none"> 福岡市魚卸売市場で漁獲物の調査及び海水の水質分析業務である。 月払いをしているが、契約書にその旨の規定がない。 		

業務委託名	街なか居住促進支援事業等業務	契約番号	283
所 属 名	住宅計画課	契 約 額	3,937,500円
業務内容等	<ul style="list-style-type: none"> 都心部のにぎわいを取り戻すために、居住人口を増やすことを目的に各市町村が行うワークショップに専門家等のコンサルタントを派遣する業務である。 開催が予定数に達しなかった場合などが想定されるが、精算及び返納規定を設けていない。 		

業務委託名	委託訓練知識習得訓練コース パソコンビジ 忡科	契約番号	164
所 属 名	福岡障害者能力開発校	契 約 額	2,835,000円
業務内容等	<ul style="list-style-type: none"> 障害者の雇用促進のため、求職を行っている障害者に対するパソコン操作の訓練業務である。 契約時に契約保証金減免のための履行証明書が提出されておらず、2ヶ月遅延して提出されていた。 		

業務委託名	浄化槽管理及び清掃業務	契約番号	271
所 属 名	八女土木事務所	契 約 額	1,318,800円
業務内容等	<ul style="list-style-type: none"> 浄化槽の管理清掃業務である。 契約保証金を減免しているが、履行保証保険、履行証明（過去2年間受託）とも添付がなかった。 		

業務委託名	まちとむらネットワーク事務局業務委託	契約番号	197
所 属 名	農山漁村振興課	契 約 額	7,070,000円
業務内容等	<ul style="list-style-type: none"> 都市と農村の交流を図るためネットワークをつくることを目的にホームページの運営管理及び会員グループによる企画への助成支援業務である。 年間契約であるが、契約締結日が年度当初となっていない。 		

業務委託名	嘱託登記事務等業務委託	契約番号	258	;	260	;	262
所 属 名	朝倉土木事務所	契 約 額	1,689,122円	;	2,928,389円	;	1,040,268円
業務内容等	<ul style="list-style-type: none"> 登記事務は、土木事務所の登記嘱託員が行っているが、字図等との調整が困難な場合には登記事務を委託することとし、本庁用地課で単価契約を行い、土木事務所で業務委託承諾書を徴している。 困難と判断した理由を業務発注時に記入していない(契約番号258、260、262)。 本庁用地課で行わなければならない変更協定書を土木事務所で締結し、前金払いをしている(契約番号260)。 						

業務委託名	平成19年度CAD研修業務	契約番号	201
所 属 名	農山漁村振興課	契 約 額	1,050,000円
業務内容等	<ul style="list-style-type: none"> 電子県庁の導入に伴うCAD(パソコンによる製図)の技術を研修する業務である。 個人情報保護のための必要な事項について、契約書に記載がなかった。 		

業務委託名	給与管理システム改修業務委託	契約番号	296
所 属 名	警察本部総務部会計課	契 約 額	10,500,000円
業務内容等	<ul style="list-style-type: none"> 育児休業制度の改正による給与システムの改修業務である。 個人情報保護のための必要な事項について、契約書に記載がなかった。 		

(5) 履行確認について

財務規則第180条において、契約の履行が完了したときは、契約担当者は、検査員による検査をさせ、履行確認を行わなければならない。また、同第183条において、履行の確認をした場合は、検査調書を作成しなければならないとされている。

また、契約書において、概算払いをした場合及び額の確定をする場合に精算規定を設けている場合がある。この場合には、契約相手方の収支等を適正に確認した上で行うこととされている。

(監査意見)

精算する場合には、契約相手方の収支が正しくなされていることを確認する必要がある、契約相手方から提出された書面のみでの確認だけでなく、相手方の支出証拠書等で確認する必要がある。

また、検査調書を作成していないものがあったので、履行確認後は検査調書を作成する必要がある。

ア 精算の確認に関するもの(以下、相手方の支出証拠書等で確認する必要があるもの18件)(対象契約)

業務委託名	動物愛護推進事業業務	契約番号	96
所 属 名	保健衛生課	契 約 額	4,496,701円
業務内容等	福岡県動物愛護推進員(県が委嘱)及び福岡県動物愛護推進協議会の活動支援業務である。		

業務委託名	医療相談支援センター相談事業	契約番号	102
所 属 名	医療指導課	契 約 額	4,062,376円
業務内容等	弁護士と医師が待機して実施する一般相談と専門相談業務(法律関係、医療関係)である。		

業務委託名	小児救急医療電話相談事業	契約番号	103
所 属 名	医療指導課	契 約 額	19,692,092円
業務内容等	小児患者の保護者等からの相談に対して、症状に応じた適切な助言等の電話相談を行う業務である。		

業務委託名	8020運動推進特別事業	契約番号	105
所 属 名	医療指導課	契 約 額	14,163,000円
業務内容等	健康な歯を維持するための推進事業であり、歯の健康手帳等を配布、研修会の開催等を行う業務である。		

業務委託名	重症心身障害児通園事業	契約番号	121
所 属 名	障害者福祉課	契 約 額	108,754,760円
業務内容等	在宅の重症心身障害児(者)に対し、通園の方法により日常生活動作、運動機能等に係る訓練、指導等を行い、併せて保護者に対し、家庭における療養技術を指導する業務である。		

業務委託名	生明学園等管理運営委託	契約番号	122
所 属 名	障害者福祉課	契 約 額	30,898,485円
業務内容等	生明学園(盲児施設) 新開学園(ろうあ児施設)の管理運営業務である。		

業務委託名	発達障害者支援センター運営事業	契約番号	123
所 属 名	障害者福祉課	契 約 額	41,843,000円
業務内容等	自閉症等の特有な発達障害を有する障害児に対する支援を総合的に行う支援センターの運営業務である。		

業務委託名	障害者福祉情報センター事業	契約番号	124
所 属 名	障害者福祉課	契 約 額	12,637,000円
業務内容等	障害者が日常的に直面する生活上の諸問題を解決することに役立つ諸情報(行政情報、生活情報、ボランティア活動情報等)の収集・管理及び障害者やその家族及びそれらから相談を受ける各種相談機関に対する情報提供業務である。		

業務委託名	心身障害児療育キャンプ事業	契約番号	125
所 属 名	障害者福祉課	契 約 額	6,559,999円
業務内容等	県内の脳性小児まひ児を主体とした障害児に対してキャンプ等による療育訓練を実施する業務である。		

業務委託名	身体障害者体育大会開催事業	契約番号	126
所 属 名	障害者福祉課	契 約 額	2,672,000円
業務内容等	身体障害者体育大会を実施する業務である。		

業務委託名	盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	契約番号	127
所 属 名	障害者福祉課	契 約 額	7,895,000円
業務内容等	盲ろう者が生活上必要不可欠な用務等で、市町村等の公的機関及び医療機関に行く場合に盲ろう者の移動及びコミュニケーションの支援を行う通訳・介助員を派遣、家庭訪問等を実施する業務である。		

業務委託名	障害者ＩＴサポート事業	契約番号	128
所 属 名	障害者福祉課	契 約 額	7,200,000円
業務内容等	ＩＴサポート相談員によるパソコンの利用相談、パソコンボランティア派遣及びパソコンボランティア研修業務である。		

業務委託名	新ふくおかバリアフリーマップ作成事業	契約番号	130
所 属 名	障害者福祉課	契 約 額	1,911,000円
業務内容等	県下のバリアフリーマップ掲載施設への点検作業（県下15地域から各2施設以上で80施設以上を点検）業務である。		

業務委託名	障害者企業内実習付職業紹介事業	契約番号	140
所 属 名	新雇用開発課	契 約 額	19,858,860円
業務内容等	一般企業への就職を希望する障害者を対象に、求人と求職のミスマッチを防ぎ、円滑な就職を目的として、実習、求人企業開拓、職業紹介及び定着支援を一体的に実施する業務である。		

業務委託名	ＳＯＨＯサポートセンター業務	契約番号	141
所 属 名	新雇用開発課	契 約 額	16,399,000円
業務内容等	女性や高齢者、障害者をはじめ、多様な就業ニーズに対応できる新しい働き方であるＳＯＨＯの普及を促進し、定着を図るために設置した「福岡ＳＯＨＯサポートセンター」の運営業務である。		

業務委託名	高齢者・障害者にフレンドリーな職場開拓事業	契約番号	142
所 属 名	新雇用開発課	契 約 額	12,489,750円
業務内容等	高齢者派遣職場及び知的障害者実習職場の開拓、並びに子育て応援宣言のＰＲ・情報収集業務である。		

業務委託名	障害者就業・生活支援センター業務	契約番号	148
所 属 名	新雇用開発課	契 約 額	5,192,160円
業務内容等	就職や職場への定着が困難な障害者及び就業経験のない障害者に対し、障害者就業・生活支援センターにおいて、就業及び日常生活、社会生活上の支援を実施する業務である。		

イ 検査調書に関するもの（以下、検査調書を作成していないもの9件）
（対象契約）

業務委託名	自立・就労支援職業訓練センター業務	契約番号	131
所 属 名	保護・援護課	契 約 額	29,581,335円
業務内容等	被生活保護者に対する就職支援のため、県と一体となって、職業カウンセラー業務を実施する業務である。		

業務委託名	田川郡における非保護者自立阻害要因の分析	契約番号	135
所 属 名	保護・援護課	契 約 額	5,420,345円
業務内容等	田川保健福祉環境事務所の生活保護廃止のケースを分析して、当該地区の特性、自立阻害要因を解明し、自立支援策の検討資料の作成業務である。		

業務委託名	長期入院社会復帰コーディネート・アドバイザー-業務	契約番号	136
所 属 名	保護・援護課	契 約 額	36,547,560円
業務内容等	長期入院者に対する社会復帰プログラム作成のための技術的な支援の実施業務である。		

業務委託名	ケアプラン適正化事業	契約番号	137
所 属 名	保護・援護課	契 約 額	1,716,750円
業務内容等	介護保険の被保険者以外の居宅の介護扶助受給者について、ケアプランの適正化のため、ケアプランの点検及び訪問調査、指定居宅介護支援事業者及び指定地域包括支援センターの評価等の技術的支援業務である。		

業務委託名	現地技術試験ほ設置業務	契約番号	218
所 属 名	経営技術支援課	契 約 額	1,780,000円
業務内容等	産学官の連携事業で、なしの育苗の新技术の普及を図るために、新技术の現地試験を実施する業務である。		

業務委託名	21世紀人材育成事業ハイレベル合宿業務	契約番号	306
所 属 名	高校教育課	契 約 額	6,228,000円
業務内容等	合宿に参加させることによって、社会に貢献できるリーダーを養成する業務である。		

業務委託名	高校生科学教育推進事業業務	契約番号	311
所 属 名	高校教育課	契 約 額	7,584,000円
業務内容等	県内高校生を対象に、理数コンクールの企画・運営の実施及び能力アップ講座におけるスーパーサイエンスセミナー、能力開発道場の開催業務である。		

ウ 精算の確認が不十分及び検査調書を作成していないもの（以下、1件）
（対象契約）

業務委託名	熱媒体人体影響調査研究事業	契約番号	94
所 属 名	保健衛生課	契 約 額	10,000,000円
業務内容等	油症患者への検診事業業務である。		

3 まとめ

委託契約の約7割が随意契約であり、今回、随意契約(総価契約)の理由は適切か、予定価格の積算は適正かなどの監査視点から41機関、328件の契約を抽出して監査を行った。事務監査であるため、業務内容を記述し、それぞれについて意見を述べてきたが、その結果については、単独随理理由に妥当性を欠くものや予定価格の算定においてその根拠が不十分なものなど、改善を要するものが一部見受けられたものの、著しく不適切なものは見受けられなかった。

随意契約は、落札率が高くなる傾向が見られ、競争性を確保することが重要であり、特に単独随理については、他者から見積りを徴することもその根拠等を行うなど競争性の確保に努め、単独随理とせざるを得ない理由についてもその根拠等を明確にする必要がある。

また、単独随理は、価格競争を行わないため、単価等の情報収集に努め、適正な予定価格を積

算することが必要である。

さらに、一般競争入札及び指名競争入札について、県ではすでに指名結果や入札結果等の入札・契約に関する情報を公表するなど、契約手続の透明性の確保に努めているが、随意契約においても、その透明性をより一層高めるよう努めることが望まれる。

第3 終わりに

平成19年度策定の「福岡県行政改革大綱」において、アウトソーシングの一層の推進を改革事項の一つとして掲げ、積極的に民間委託等を実施するとともに、すでに委託しているものについては、委託範囲の拡大を図ることとしている。そのため、随意契約も含め業務委託の増加等が見込まれ、契約手続の透明性・競争性を確保することが重要となっている。

今回の監査を契機として、監査の対象とならなかった委託契約も含めて、契約方法や委託金額の妥当性の検討、履行確認の徹底及び委託効果の検証等十分に行い、適正かつ効率的な行政運営が行われることを要望するものである。

別表

部署局名	所属名	番号	業務委託名	支払額(税込) 円	記載 ページ
総務部	総務課	1	飯塚総合庁舎付帯設備保守・監視・清掃業務	47,917,800	
		2	田川総合庁舎付帯設備保守・監視・清掃業務	40,590,154	
		3	行政棟昇降機保守業務	20,590,154	
		4	福岡県知事公舎警備等業務	9,465,750	
		5	行政棟議会棟車庫棟自動制御機器保守業務	17,461,500	
		6	警察棟自動制御機器保守業務	15,382,500	
		7	県庁舎じかんカ1搬出処理業務	14,923,524	
		8	警察棟自家発電設備定期点検整備業務	11,130,000	
		9	警察棟家用電気工作物的点検整備業務	10,731,000	
		10	議会棟直流電源装置点検整備業務	9,135,000	
		11	テレビ広報番組制作、放送業務	40,511,415	
		12	テレビ広報番組制作、放送業務	38,597,580	
		13	グラフィックおか製作業務	22,113,000	
		14	新聞紙面不定期広告業務	8,299,462	
広報部	広報課	15	ラジオ広報番組制作、放送業務	7,836,150	
		16	インターネット動画配信業務	6,198,263	
		17	新聞紙面不定期広告業務	6,195,000	
		18	ラジオCM製作放送業務	3,895,500	
		19	広報誌録音版製作業務	3,462,480	
		20	点字ふくおか製作業務	2,968,980	
		21	統合ヘルプデスク業務	41,055,000	
		22	電子調達システム機器等の保守業務	38,850,000	
		23	福岡県職員ポータル等用機器等の保守業務	27,001,800	
		24	パソコン運用管理業務	19,918,500	
		25	H19年度高度IT専門職員研修業務	18,360,232	
		26	情報システム開発通用適正化支援業務	16,537,500	
		27	電子申請システム用機器等の保守業務	16,031,610	
		28	共通基盤システム用機器等の保守業務	15,855,000	
職員研修所	職員研修課	29	出先機関の通信機器の保守業務	14,059,500	
		30	本庁WAN運用保守業務	13,230,000	
		31	研修業務	79,571,877	
		32	清掃・自動給茶機運転保守・監視・付帯設備運転保守業務	38,535,000	
		33	自動制御装置保守点検業務	3,367,980	
		34	空調衛生設備機器保守点検業務	2,688,000	
		35	エレベーター保守点検業務	1,915,200	
		36	視聴音響設備・非常及び一般放送設備保守業務	1,575,000	
		37	職場力向上研修業務	1,312,500	
		38	浄化槽・中水道管理清掃業務	1,233,750	
		39	トップセミナー研修業務	1,050,000	
		40	参議院議員通常選挙臨時啓発業務	21,216,300	
		41	臨時啓発業務	8,274,665	
		企画・地域振興部	市町村支援課	42	平成19年度市町村分普通交付税等算定事務に係る電算業務
43	住民基本台帳マイナンバーに係るシフト監視及び市町村対策支援業務			3,675,000	
44	福岡県知事及び福岡県議会議員一般選挙に係る新聞広告による啓発業務			2,046,528	
45	福岡県知事及び福岡県議会議員一般選挙に係る新聞広告による啓発業務			1,880,550	
46	福岡県NPO・ボランテア-相談業務			7,339,500	
新社会推進部	社会活動推進課	47	ふくおか高齢者はつらつ活動拠点事業業務	3,000,000	
		48	ふくおか高齢者はつらつ活動拠点事業業務	3,000,000	
		49	ふくおか高齢者はつらつ活動拠点事業業務	3,000,000	
		50	ふくおか高齢者はつらつ活動拠点事業業務	3,000,000	
		51	福岡県NPO・ボランテア-事業業務(マシ、マシニ-A)	2,688,000	
		52	福岡県NPO・ボランテア-事業業務(市民活動まつり/ふくおか)	2,586,045	
		53	福岡県NPO・ボランテア-事業業務(マシ、マシニ-B)	2,225,412	
		54	ふくおか高齢者はつらつ活動拠点事業業務	2,000,000	
		55	ふくおか高齢者はつらつ活動拠点事業業務	2,000,000	

部局名	所屬名	番号	業務委託名	支払額(税込) 円	記載 ページ
新 社 会 推 進 部	青 少 年 課	56	青少年アンビシャスの翼事業業務	19,172,496	
		57	青少年アンビシャス運動推進月間広報業務	10,500,000	
		58	青少年アンビシャス運動啓発広報DVD業務	3,570,000	
		59	図書類等自動販売機等追跡調査業務	2,924,250	
		60	家庭のしつけ推進事業(アビ・シカルガ-)業務	2013,000	
		61	青少年非行防止ネットワーク事業業務	1,782,900	
		62	青少年アンビシャス運動ホームページ運用管理業務	1,626,240	
		63	おやじ講座事業業務	1,500,000	
		64	アジア若者文化交流事業業務	37,338,000	8
		65	日韓まんがフェスティバル開催業務	7,863,000	
		66	ジャパン・フェアに係る展示物運搬業務	4,608,742	
67	NPO等協働海外人材育成業務	1,976,930			
68	青少年国際理解教室開催業務	3,335,010			
69	インドフェア開催・運営に係る業務	2814,000			
70	新しい留学生支援体制設立準備に係る資料作成業務	1,913,193			
71	福岡ジャパンフワードフェア開催業務	1,500,000			
72	ホクレア号福岡寄港歓迎行事実施業務	1,499,946			
73	タイ語版福岡県紹介パネル作成業務	1,063,600			
74	九州国立博物館イベント運営業務	31,999,800			
75	広報業務	24,990,000			
76	日本のやきもの展示施工業務	9,980,250			
77	あじっば資料収集・展示業務	5,250,000			
78	周辺山林整備業務	5,176,500			
79	九州国立博物館広報誌製作業務	4,189,500			
80	資料修復業務	4,000,500			
81	朝日新聞広告作成業務	3,675,000			
82	収蔵庫清掃業務	2,963,520			
83	駐車場メンテナンス業務	2,646,000			
84	精神科救急医療システム業務	65,619,214			
85	精神科救急医療システム業務	9,515,777			
86	高次脳機能障害支援事業業務	9,816,616			
87	重症神経難病患者入院施設確保等事業拠点・協力病院等調整要員確保業務	9,700,000			
88	生活習慣病検診等従事者講習会業務	7,171,456			
89	難病相談・支援センター設置業務	4,515,000			
90	精神障害者社会復帰促進研修・啓発事業業務	3,895,500			
91	精神障害者地域支援のあり方に関するモデル事業業務	2,636,600			
92	マンモグラフィ撮影技師及び読影医師養成研修会企画運営等業務	2,100,000			
93	平成19年度新規保健指導者養成研修事業業務	1,874,000			
94	数媒体人体影響調査研究事業業務	10,000,000	14		
95	食品衛生外部精度管理調査業務	1,089,900			
96	動物愛護推進事業業務	4,496,701	11		
97	動物管理センター業務	117,463,146			
98	世界エイズデー・性の健康週間におけるテレビ・ラジオ放送等マルチメディア広報業務	2,677,920			
99	予防接種センター機能推進事業業務	2,635,080			
100	感染症発生動向調査事業業務	12,422,414			
101	備蓄用タミフルの保管及び管理業務	3,057,600			
102	医療相談支援センター相談事業業務	4,062,376	11		
103	小児救急医療電話相談事業業務	19,692,092	11		
104	8020生涯を通じた歯科保健普及啓発事業業務	2,000,000			
105	8020運動推進特別事業業務	14,163,000	12		
106	在宅歯科衛生士活用事業業務	1,855,999			
107	福岡県終末期医療対策推進事業業務	10,839,276			
108	ナーズセンター事業業務	20,143,380			
109	看護実習指導者講習会業務	4,793,000			
110	がん専門分野の看護師の育成・強化事業業務	2,200,000			
111	平成19年度福岡県NPO提案活用事業業務	2,455,362			

部署名	所属名	番号	業務委託名	支払額(税込) 円	記載 ページ		
保健医療介護部	保健環境研究所	112	高度安全実験室保守点検業務	2,940,000			
		113	電子顕微鏡保守点検業務	2,447,550			
		114	空調自動制御機器保守点検業務	1,214,850			
		115	冷暖房用エアコンユニット更新業務	1,984,500			
		116	自動溶出試験機保守点検業務	1,158,150			
		117	ICP分析装置保守点検業務	1,949,850			
		118	テレメータシステム保守点検業務	9,746,691			
		119	大気汚染測定車搭載機器保守点検業務	1,454,250			
		120	大気汚染物質等データ入力処理業務	2,499,000			
		121	重症心身障害児通園事業業務	108,754,760	12		
		122	生明学園等管理運営業務	30,898,485	12		
		123	発達障害者支援センター運営事業業務	41,843,000	12		
		124	障害者福祉情報センター事業業務	12,637,000	12		
		125	心身障害者療育クラブ事業業務	6,559,999	12		
		126	身体障害者体育大会開催事業業務	2,672,000	12		
		127	盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業業務	7,895,000	12		
		128	障害者ITサポート事業業務	7,200,000	13		
129	手話・要約筆記奉仕員等派遣事業業務	6,284,000					
福祉	福祉課	130	新ふくおかバリアフリーマップ作成事業業務	1,911,000	13		
		131	自立・就労支援職業カウンセラ―業務	29,581,335	13		
		132	自立・就労支援職業カウンセラ―業務	3,866,940	13		
		133	自立・就労支援職業カウンセラ―業務	3,274,950	13		
		134	ホームレスの実態調査分析事業業務	1,416,000			
		135	田川郡における被保護者自立阻害要因の分析業務	5,420,345	13		
		136	長期入院社会復帰コーディネイト・アドバイザー業務	36,547,560	14		
		137	ケアプラン適正化事業業務	1,716,750	14		
		138	平成19年度中国語通訳・生活相談事業業務	1,037,400			
		139	平成19年度福岡県中国帰国者自立研修センター運営事業業務	11,043,900			
		140	障害者企業内実習付職業紹介事業業務	19,858,860	13		
		141	SOHOサポートセンター業務	16,399,000	13		
		142	高齢者・障害者にフレンドリーな職場開拓事業業務	12,489,750	13		
		143	子育て女性企業内実習付職業紹介事業業務	13,119,246			
		144	子育て応援宣言拡充大会業務	9,607,500			
		145	第2創業チャレンジ支援事業業務	7,266,000			
		146	新生活産業需用創出事業業務	6,930,000			
労働	新雇用開発課	147	新生活産業創業支援事業・企業育成強化事業業務	5,893,125			
		148	障害者就業・生活支援センター業務	5,192,160	13		
		149	障害者就業・生活支援センター業務	5,192,160	13		
		150	庁舎警備業務	1,104,446			
		151	インテリアコーディネーター科委託訓練業務	6,110,519			
		152	庭園管理科委託訓練業務	5,050,000			
		153	福祉住環境コーディネーター科委託訓練業務	2,438,100			
		154	Javaプログラミング科委託訓練業務	16,322,210			
		155	CADオペレーター科委託訓練業務	4,537,744			
		156	医療事務科委託訓練業務	2,302,650			
		戸畑高等技術専門学校	戸畑高等技術専門学校	157	校設備等保守管理庁業務	3,147,900	
				158	ビジネスサービス科(前期)業務	5,206,064	6
				159	ビジネスサービス科(後期)業務	4,990,666	6
				160	パソコン経理科業務	2,282,000	
				161	パソコンビジネス科業務	3,928,571	
				162	ビル設備管理科業務	1,450,000	

部署名	所属名	番号	業務委託名	支払額(税込) 円	記載 ページ		
福祉労働部	福岡障害者職業能力開発校	163	委託訓練 知識技能習得訓練コースパソコンビジネス科業務	2,311,307			
		164	委託訓練 知識技能習得訓練コースパソコンビジネス科業務	2,835,000	10		
		165	委託訓練 知識技能習得訓練コースビジネスパソコン科業務	2,753,514			
		166	委託訓練 知識技能習得訓練コースパソコン実務科業務	2,687,639			
		167	委託訓練 知識技能習得訓練コースパソコンビジネス科業務	2,687,232			
		168	委託訓練 知識技能習得訓練コースパソコン技術習得科業務	2,334,300			
		169	委託訓練 知識技能習得訓練コースITビジネス科業務	1,818,288			
		170	委託訓練 知識技能習得訓練コースパソコンビジネス科業務	1,851,541			
		171	委託訓練 知識技能習得訓練コースパソコン科業務	1,890,000			
		172	エレベーター保守点検業務	1,537,200			
		商	中小企業振興課	173	商店街・出店希望者合同マッチング事業業務	1,560,930	
				174	行幸啓に係る物産展示装飾業務	1,049,370	
				175	福岡県展望室物産観光展示室管理運営業務	10,742,550	
				176	販路開拓支援事業業務	15,385,878	
		工	工業技術センター	177	電子線マイクロアナライザ保守点検業務	987,000	
				178	走査電子顕微鏡保守点検業務	1,734,075	
				179	エックス線光電子分光装置保守点検業務	1,270,996	
180	空調設備保守管理業務			1,218,000			
181	清掃業務			3,045,000			
182	冷暖房・日浄化槽設備運転維持管理業務			4,599,000			
183	研究機器保守点検業務(高感度生体分子検出装置)			1,050,000			
184	研究機器保守点検業務(時間飛行型質量分析装置)			1,260,000			
185	一般空調設備・機器保守点検業務			3,108,000			
186	特殊空調設備・機器保守点検業務			6,090,000	8		
生物食品研究所	機械電子研究所	187	庁舎清掃等業務	5,077,800			
		188	排水処理浄化施設運転保守管理業務	5,859,000			
		189	電子線マイクロアナライザ保守点検業務	1,260,000			
		190	構造解析システム保守点検業務	1,627,500			
		191	光ファイバー回折格子作成装置保守点検業務	1,995,000			
		192	三次元測定機保守点検業務	1,034,250			
		193	庁舎付帯設備保守業務	5,443,200			
		194	庁舎清掃等業務	4,019,158			
		195	管内往測定機クローラー部・ロボット実験機・LED製作業務	1,097,250			
		196	県民と育む農の恵みモデル事業成果報告業務	2,121,000			
農山漁村振興課	農林水産部	197	まちとむらネットワーク事務同業務	7,070,700	10		
		198	まちとむらネットワーク交流会業務	1,124,130			
		199	福岡県棚田中山間地域域保全啓発業務	4,987,500			
		200	平成19年度建設資材価格実態調査業務	4,935,000			
		201	平成19年度CAD研修業務	1,050,000	11		
		202	平成19年度設計V E 導入支援業務	5,460,000			
		203	H P ふくおかグリーンマップ修正・追加業務	968,940			
		204	ふくおかグリーンツーリズムフェア開催業務	1,890,000	7		
		205	福岡県森林環境税広報業務	15,072,540			
		206	森林簿・森林計画図データ更新業務	8,635,200			
207	森林空中パトロール業務(N P O 提案活用事業)	1,424,850					
208	地目未更正保安林適正整備事業業務	1,312,500					
209	保安林情報整備事業業務	3,307,500					

部署局名	番号	業務委託名	支払額(税込) 円	記載 ページ
農林水産部	210	ヒト細胞を用いた農産物の機能性因子探索技術の開発に係る研究業務	8,500,000	
	211	DNAを活用した有用形質選抜技術の開発に係る研究業務	8,382,000	
	212	養液栽培技術イノベーションに係る研究業務	6,500,000	
	213	農産物輸送コミュニケーション手法の開発に係る研究業務	4,250,000	
	214	先端技術を活用した農林水産研究高度化事業に係る研究業務	4,000,000	
	215	乳酸発酵制御技術の開発に係る研究業務	4,000,000	
	216	乳酸発酵制御技術の開発に係る研究業務	3,000,000	
	217	乳酸発酵制御技術の開発に係る研究業務	1,994,061	
	218	現地技術試験ほ設置業務	1,780,000	14
	219	先端技術を活用した農林水産研究高度化事業に係る研究業務	1,375,000	
	220	浄化槽管理及び清掃業務	1,472,730	
	221	昇降機保守点検業務	1,127,700	
	222	構内交換設備保守業務	924,000	
	223	玉露省力栽培法現地実証設置業務	2,149,980	
	224	換地業務(上秋月地区)	10,290,000	
	225	換地業務(竹野地区)	4,935,000	
	226	ダム管理業務	22,907,850	
	227	調査業務	9,450,000	
228	換地業務	5,452,000		
229	確定測量業務	8,631,000		
230	換地業務	3,160,000		
231	確定測量業務(中元時地区第6)	7,287,000		
232	換地業務(本河内地区)	6,405,000		
233	換地業務	2,430,000		
234	換地業務(大内田地区)	1,780,000		
235	現場技術業務	4,167,450	7、9	
236	確定測量業務(第2換地区)	3,675,000		
237	浄化槽保守点検業務	967,890		
238	海水取水排水処理設備保守点検業務	3,622,500		
239	福岡県水産情報システムバックシステム保守点検業務	2,940,000	8	
240	水産資料館展示端末及びAVシスター保守点検業務	4,399,500		
241	冷暖房空調設備保守点検業務	4,305,000		
242	水中テレビロボット保守点検業務	1,058,400		
243	漁獲物(市場)調査・水質分析業務	1,792,560	10	
244	藻場・磯生物調査潜水業務	1,522,500		
245	藻場調査に係る潜水業務	1,627,500		
246	アサリ・アカモク成分分析業務	1,132,950		
247	楠田川鉄道橋断函渠新設工事業務	189,300,000		
248	高速自動車国道九州縦貫自動車道工事等施工業務	5,849,019		
249	九州縦貫自動車道鹿兒島線宮崎線電気通信線路移設工事業務	47,207,245		
250	九州縦貫自動車道鹿兒島線宮崎線電気通信線路移設工事業務	8,240,137		
251	徳益浦船津線道路新設工事に伴う軌道敷地敷地内安全管理業務	3,542,000		
252	昇降機保守業務	1,096,200		
253	浄化槽管理及び清掃業務	1,136,896		
254	吸収式冷温水器分解整備点検業務	3,486,000		
255	浄化槽汚泥処分等業務	1,081,920		
256	高田柳川線歩道設置工事業務	86,307,000		
257	環境影響調査業務	3,433,500		
258	嘱託登記事務等業務	1,689,122	10	
259	西鉄甘木線電気設備移転工事業務	35,450,000		
260	嘱託登記事務等業務	2,928,389	10	
261	用地事務業務	7,233,450		
262	嘱託登記事務等業務	1,040,268	10	

部署名	所属名	番号	業務委託名	支払額(税込) 円	記載 ページ
県 土 整 備 部	八女土木事務所	263	公園園連(事業用地管理業務)工事業務	1,165,500	
		264	現場技術業務	3,826,200	
		265	積算・現場技術業務(その2)	2,240,700	
		266	現場技術業務	13,484,100	
		267	現場技術業務(H19その2)	6,494,250	
		268	地すべり監視業務	2,415,000	
		269	日向神谷ダム降雨予測業務	269,640	
		270	昇降機保守点検業務	1,318,800	10
		271	浄化槽管理及び清掃業務	18,606,000	
		272	建設業経営事項審査業務	1,332,450	
		273	建設工事施工統計調査及び住宅用地完成面積調査業務	5,040,000	
		274	建設業構造改革検討のための調査業務	10,983,000	
		275	特殊建築物等定期報告業務	2,824,500	
		276	耐震改修相談業務	1,407,000	7
		277	建築物耐震改修セミナー業務	1,866,900	
		278	被災建築物応急危険度判定講習会及び認定申込受付等実施業務	3,412,500	
		280	福岡県耐震改修促進計画策定業務	8,652,000	
		281	生涯あんしん住宅管理運営業務	2,436,000	
		282	生涯あんしん住宅活用研究業務	6,189,000	
		283	街なか同居促進支援事業等業務	3,937,500	9、10
		284	福岡県あんしん住宅情報バンク運営業務	8,466,075	8
		285	公営・改良住宅の建設事業を推進するための調査研究業務	2,835,000	
		286	県営住宅保全業務	2,085,903,750	
		287	鴨生藤見台団地駐車場整備工事委託業務	6,577,200	
		288	県営住宅家賃等管理業務	5,153,400	
		289	県営住宅管理業務(浜松団地)	2,394,000	
		290	福岡県職員住宅協野団地解体工事に伴う周辺建物への影響圏等業務	1,538,000	
291	パームグロメータ管理等事務業務	135,349,200			
292	小倉北警察署・北九州市警察部庁舎新築工事監理業務	18,375,000			
293	通信指令システム地図及び目標物データ更新業務	44,100,000			
294	文書等送達業務	19,057,500			
295	道路交通情報提供業務	18,637,500			
296	給与管理システム改修業務	10,500,000	11		
297	警察官募集ボスター・パンフレット等作成業務	3,990,000			
298	警察官C採用試験問題作成業務	3,171,000			
299	航空機操縦士限定変更資格取得講習業務	2,782,500			
300	福岡県警察総務課データベースシステム業務	2,499,966			
301	天拝山歴史公園管理業務	1,440,600			
302	旧福岡県公会堂書庫館内・プール・いす制作業務	3,515,400	9		
303	福岡県歴史ロマン発信事業業務	5,767,000			
304	上伊良原遺跡自然科学分析業務	935,340			
教 育	高校教育課	305	シロ・ネリ・カガクミニに係るアトラクティブ・イベント業務	1,638,000	
		306	21世紀人材育成事業八イレル合宿業務	6,228,000	14
		307	外国大学進学支援事業フェューチャー・アーツ業務	1,627,500	
		308	外国大学進学支援事業功労人材表彰・APUジャパン'企業運営業務	3,045,000	
		309	外国大学進学支援事業における大学調査派遣業務	1,485,750	
		310	工業教員等集市中研修業務	4,802,000	
		311	高校生科学教育推進業務	7,584,000	14
		312	美術館昇降機保守点検業務	2,450,700	
		313	ハイビジョン機器保守点検業務	2,562,000	
		314	ガレドーム・ラリック展開催業務	7,000,000	
庁	県立美術館	315	移動美術館展開催業務	1,050,000	
		316	コトリ口展開催業務	7,000,000	
		317	美術館と県民がこれからの美術館について一緒に夢を描くプロジェクト外業務	1,890,000	
		318	菊畑茂久馬と物語るオブリエ展会場設営業務	1,134,000	
		319	図書館総合管理業務	42,136,500	
		320	本館昇降機保守点検業務	1,688,400	
		321	本館冷暖房設備保守点検業務	1,026,900	
		322	本館空調自動制御機器保守点検業務	2,404,500	
		323	別館冷暖房設備保守点検業務	1,113,000	
		324	レインボーマンピシヤスプロジェクト事業業務	1,330,000	
325	浄化槽管理業務(嘉穂総合高校分)	1,073,950			
326	浄化槽管理業務(旧嘉穂工業高校分)	2,471,350			
327	校舎機械管理業務(旧嘉穂総合高校分)	1,512,000			
328	浄化槽処理施設清掃業務(旧嘉穂工業高校分)	1,197,000			
合計		328		5,134,635,585	